第61期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第61期（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
②連結計算書類の連結注記表
③計算書類の株主資本等変動計算書
④計算書類の個別注記表

株式会社フジシールインターナショナル

本内容は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しているものです。
（http://www.fujiseal.com）

連結株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年４月１日残高	5,990,186	6,462,596	72,953,123	△3,104,730	82,301,175
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,426,074		△1,426,074
親会社株主に帰属する当期純利益			8,259,099		8,259,099
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		62,792		21,222	84,014
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	62,792	6,833,025	21,207	6,917,024
2019年３月31日残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	△3,083,523	89,218,199

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2018年４月１日残高	1,598,603	△1,354	5,522,169	△76,571	7,042,847	89,344,022
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,426,074
親会社株主に帰属する当期純利益						8,259,099
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						84,014
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	32,162	△4,433	△1,574,920	1,183,394	△363,796	△363,796
連結会計年度中の変動額合計	32,162	△4,433	△1,574,920	1,183,394	△363,796	6,553,228
2019年３月31日残高	1,630,766	△5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251

連　結　注　記　表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数　　25社

②　主要な連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール／株式会社フジタック／株式会社フジアステック／株式会社フジフレックス／
株式会社フジタックイースト／株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.／
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia, S.L.U.

（ＰＡＧＯ）

Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.／
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia／Fuji Seal Engineering Co., Ltd./Fuji Seal India Pvt Ltd.

（２）持分法の適用に関する事項

①　持分法適用の関連会社数　　１社

②　会社の名称　　Fuji Ace Co., Ltd.

（３）連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、Fuji Seal India Pvt Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（4）連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.／
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia, S.L.U.

（ＰＡＧＯ）

Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago S.r.l.

(アセアン)

PT. Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.／
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia／Fuji Seal Engineering Co., Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

（5）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……時価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料・貯蔵品……主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……当社および国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	２～50年
機械装置及び運搬具	２～15年

無形固定資産（リース資産を除く）……当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……均等償却によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

⑥　その他連結計算書類の作成のための重要な事項

（退職給付に係る負債の計上基準）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（消費税等の会計処理）

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　79,302,697千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

（２）圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

土地　　1,478,176千円

４．連結損益計算書に関する注記

（１）受取保険金

2018年７月に発生した西日本豪雨により被害を受けた取引先に設置している当社固定資産に対する受取保険金を特別利益に計上しております。

（２）減損損失

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	Fuji Seal Europe Ltd. （イギリス/ジリンガム）	建物及び機械装置他	683,171
	PT. Fuji Seal Packaging Indonesia （インドネシア/パスルアン）	建物及び機械装置他	145,484
	Pago AG （スイス/グラブス）	機械装置	24,298

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、Fuji Seal Europe Ltd.とPT. Fuji Seal Packaging Indonesiaについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。Pago AGは、遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については、不動産鑑定評価基準に準じた合理的な見積り価額により、機械装置については、市場価格等により評価しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	60,161,956株	－株	－株	60,161,956株

（２）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

イ．2018年５月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　684,395千円
・１株当たり配当額　12円
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年６月４日

ロ．2018年11月７日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　741,678千円
・１株当たり配当額　13円
・基準日　2018年９月30日
・効力発生日　2018年12月３日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年５月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　912,758千円
・１株当たり配当額　16円
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月５日

６．　金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入および社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

受取手形、売掛金および電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減ならびに債権保全を図っております。

投資有価証券は純投資目的以外とする投資株式であり、上場株式における市場価格の変動リスクは、連結会計年度期首から３ヶ月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、運転資金（主として短期）および事業投資に必要な資金調達ならびに設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクが存在しております。なお、主に金利および為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,392,385	10,392,385	－
(2) 受取手形及び売掛金	39,790,071	39,790,071	－
(3) 電子記録債権	8,431,990	8,431,990	－
(4) 投資有価証券（その他有価証券）	3,741,691	3,741,691	－
(5) 支払手形及び買掛金	(11,778,320)	(11,778,320)	－
(6) 電子記録債務	(12,979,001)	(12,979,001)	－
(7) 短期借入金	(8,408,864)	(8,408,864)	－
(8) 未払金	(3,853,446)	(3,853,446)	－
(9) 未払法人税等	(1,155,071)	(1,155,071)	－
(10) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	(5,300,000)	(5,287,495)	12,504
(11) デリバティブ取引	(736)	(736)	－

（注）１．負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

２．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(5)支払手形及び買掛金ならびに(6)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。（下記(11)参照）

(4)投資有価証券（その他有価証券）

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7)短期借入金、(8)未払金ならびに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金については、１年内返済予定の長期借入金1,850,000千円を含めております。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該(2)、(5)の時価に含めております。

上記を除く為替予約については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3．非上場株式（連結貸借対照表計上額3,847,715千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券（その他有価証券）」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　1,681円01銭

（2）１株当たり当期純利益　144円78銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2018年４月１日から
2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年４月１日残高	5,990,186	6,827,233	229,505	7,056,739	148,000	21,840,000	27,777,137	49,765,137
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,426,074	△1,426,074
当期純利益							6,175,774	6,175,774
自己株式の取得								
自己株式の処分			62,792	62,792				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	62,792	62,792	－	－	4,749,699	4,749,699
2019年３月31日残高	5,990,186	6,827,233	292,298	7,119,532	148,000	21,840,000	32,526,836	54,514,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年４月１日残高	△3,104,730	59,707,332	1,594,582	1,594,582	61,301,915
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,426,074			△1,426,074
当期純利益		6,175,774			6,175,774
自己株式の取得	△15	△15			△15
自己株式の処分	21,222	84,014			84,014
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			34,486	34,486	34,486
事業年度中の変動額合計	21,207	4,833,699	34,486	34,486	4,868,185
2019年３月31日残高	△3,083,523	64,541,031	1,629,068	1,629,068	66,170,100

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……時価法を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。ただし､1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物は、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～15年
工具、器具及び備品	５～20年

無形固定資産……定額法を採用しております。
なお､社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却によっております。

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（4）外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（５）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

（６）その他計算書類の作成のための基本となる事項

（消費税および地方消費税の会計処理）

税抜方式によっております。

（連結納税制度の適用）

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　155,907千円

（２）保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

Fuji Seal B.V.	5,446,940千円	(EUR 43,729千)
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	1,108,182千円	(PLN 38,200千)
その他	590,509千円	

（３）関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,099,177千円
長期金銭債権	10,041,249千円
短期金銭債務	4,397,390千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,518,046千円
販売費及び一般管理費	528,887千円
営業取引以外の取引高	177,748千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,128,964株	7,007株	21,398株	3,114,573株

（注）１．自己株式の株式数の増加7,007株は、単元未満株式の買取４株および譲渡制限付株式に係る自己株式7,003株を無償取得したことによる増加であります。

２．自己株式の株式数の減少21,398株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	19,377千円
ゴルフ会員権評価損	7,839千円
資産除去債務	16,545千円
子会社株式	1,238,289千円
研究開発費	104,607千円
その他	103,234千円
繰延税金資産小計	1,489,893千円
評価性引当額	△305,072千円
繰延税金資産合計	1,184,820千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△716,608千円
その他	△6,407千円
繰延税金負債合計	△723,015千円
繰延税金資産の純額	461,804千円

７．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称（住所）	資本金（千円）	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
				役員等の兼任(名)	事業上の関係				
子会社	株式会社フジシール（大阪市淀川区）	360,000	100%	2	ロイヤリティーおよび資金の預け	ロイヤリティー 業務受託 連結納税 資金の預け 利息の受取り 利息の支払い	955,723 465,460 1,635,349 － 25,806 469	未収入金 短期貸付金 その他流動資産	980,396 4,756,358 1,974
子会社	株式会社フジタック（大阪市淀川区）	24,000	100%	1	資金の預り	資金の預り 利息の支払い	－ 21,098	預り金 その他流動負債	3,878,359 1,948
子会社	株式会社フジアステック（大阪市淀川区）	40,000	100%	－	資金の預り	資金の預り 利息の受取り 利息の支払い	－ 293 3,796	預り金 その他流動負債	281,972 139
子会社	株式会社フジフレックス（大阪市淀川区）	30,000	100%	－	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	－ 6,409	短期貸付金 その他流動資産	882,362 456
子会社	株式会社フジタックイースト（大阪市淀川区）	50,000	100%	1	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	－ 4,069	短期貸付金 その他流動資産	544,305 300
子会社	株式会社フジシールウエスト（大阪市淀川区）	100,000	－ (間接所有100%)	－	資金の預け	資金の預け 利息の受取り	－ 58,831	長期貸付金 その他流動資産	9,419,705 4,835
子会社	Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ/グアナファト州）	34,223 (千USD)	99.9% (間接所有100%)	1	－	有償減資	1,326,480	－	－
子会社	Fuji Seal B.V.（オランダ/ダーネ）	100 (千EUR)	100%	1	債務保証 増資の引受	債務保証 増資の引受	5,446,940 1,295,500	－	－
子会社	Fuji Seal Europe B.V.（オランダ/ダーネ）	45 (千EUR)	－ (間接所有100%)	－	開発の委託	開発費の支払い	54,083	－	－

種類	会社等の名称（住所）	資本金（千円）	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
				役員等の兼任(名)	事業上の関係				
子会社	Fuji Seal Poland Sp.zo.o.（ポーランド/クトノ）	170,000（千PLN）	－（間接所有100%）	－	債務保証	債務保証	1,108,182	－	－
子会社	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.（ベトナム/ビンズオン省）	297,763,200（千VND）	100%	1	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取り	－ 8,697	短期貸付金 長期貸付金 その他流動資産	88,792 621,544 2,166

（注）１．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
２．上記子会社の事業の内容は、招集ご通知の事業報告「１．（３）重要な親会社および子会社の状況」に記載しております。
３．取引条件および取引条件の決定方針等
(1) ロイヤリティーについては、株式会社フジシールの売上高の一定率を受取っております。
業務受託手数料については、両社合意のうえ、経費実費相当分を受取っております。
(2) 株式会社フジシール、株式会社フジタック、株式会社フジアステック、株式会社フジフレックス、株式会社フジタックイーストおよび株式会社フジシールウエストに対する資金の預けおよび預りについては、キャッシュマネジメントシステム制度に基づくものであり、日々の資金移動のため取引金額の記載を省略しております。また、資金の預けおよび預りの金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(3) 連結納税制度を適用したことによる連結法人税の受取予定額を未収入金に含めて表示しております。
(4) 債務保証は、金融機関からの借入金などに対して保証したものであり、一般取引条件を勘案し決定した保証料を収受しております。取引金額は期末日現在の保証残高であります。
(5) 開発費の支払いについては、両社交渉のうえ、決定しております。
(6) 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
(7) 有償減資は、子会社が行った減資を計上したものです。
(8) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.に対する貸付金および利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

（１）１株当たり純資産額　1,159円91銭
（２）１株当たり当期純利益　108円26銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

（以上の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）